

滋賀県議会議員および滋賀県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する
条例の一部を改正する条例案要綱

1 改正の理由

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）の一部改正により、選挙運動用自動車の使用ならびに選挙運動用ビラおよび選挙運動用ポスターの作成について公費負担することができる限度額が引き上げられたことに伴い、滋賀県議会議員および滋賀県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成6年滋賀県条例第8号）の一部を改正しようとするものです。

2 改正の概要

(1) 選挙運動用自動車の使用のための公費負担限度額を次のとおり改正することとします。

（第4条関係）

ア 選挙運動用自動車の借入れ

選挙運動用自動車として使用された各日の料金を16,100円（現行15,800円）に引き上げることとします。

イ 選挙運動用自動車の燃料の供給

選挙運動用自動車に供給した燃料の代金を7,700円（現行7,560円）に候補者の届出のあった日から選挙の期日の前日までの日数を乗じて得た金額に引き上げることとします。

(2) 選挙運動用ビラの作成のための公費負担限度額の算定の基礎となる作成単価を次のとおり改正することとします。（第8条関係）

ア ビラの作成枚数が50,000枚以下の場合

7円73銭（現行7円51銭）に引き上げることとします。

イ ビラの作成枚数が50,000枚を超える場合

5円18銭（現行5円2銭）に50,000枚を超える枚数を乗じて得た金額に386,500円（現行375,500円）を加えた金額をビラの作成枚数で除して得た金額に引き上げることとします。

(3) 選挙運動用ポスターの作成のための公費負担限度額の算定の基礎となる作成単価を次のとおり改正することとします。（第12条関係）

ア ポスター掲示場の数が500以下の場合

541円31銭（現行525円6銭）にポスター掲示場の数を乗じて得た金額に316,250円（現行310,500円）を加えた金額をポスター掲示場の数で除して得た金額に引き上げることとします。

イ ポスター掲示場の数が 500 を超える場合

28 円 35 銭（現行 27 円 50 銭）に 500 を超える数を乗じて得た金額に 586,905 円（現行 573,030 円）を加えた金額をポスター掲示場の数で除して得た金額に引き上げることとします。

(4) その他

ア この条例は、公布の日から施行することとします。

イ この条例の施行に関し必要な経過措置について規定することとします。

滋賀県議会議員および滋賀県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例新旧対照表

旧	新
<p>第1条から第3条まで 省略</p> <p>(選挙運動用自動車の使用の公費の支払)</p> <p>第4条 県は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送事業者その他の者(以下「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。)に支払うべき金額のうち、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等からの請求に基づき、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し支払う。</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 当該契約が一般運送契約以外の契約である場合 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める金額</p> <p>ア 当該契約が選挙運動用自動車の借入れ契約(以下「自動車借入れ契約」という。)である場合 当該選挙運動用自動車(同一の日において自動車借入れ契約により2台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1台の選挙運動用自動車に限る。)のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額(当該金額が<u>15,800円</u>を超える場合には、<u>15,800円</u>)の合計金額</p> <p>イ 当該契約が選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約である場合 当該契約に基づき当該選挙運動用自動車に供給した燃料の代金(当該選挙運動用自動車(これに代わり使用される他の選挙運動用自動車を含む。)が既に前条の規定による届出に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、<u>7,560円</u>に当該候補者につき法第86条の4</p>	<p>第1条から第3条まで 省略</p> <p>(選挙運動用自動車の使用の公費の支払)</p> <p>第4条 県は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送事業者その他の者(以下「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。)に支払うべき金額のうち、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を、第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等からの請求に基づき、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し支払う。</p> <p>(1) 省略</p> <p>(2) 当該契約が一般運送契約以外の契約である場合 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める金額</p> <p>ア 当該契約が選挙運動用自動車の借入れ契約(以下「自動車借入れ契約」という。)である場合 当該選挙運動用自動車(同一の日において自動車借入れ契約により2台以上の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該候補者が指定するいずれか1台の選挙運動用自動車に限る。)のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額(当該金額が<u>16,100円</u>を超える場合には、<u>16,100円</u>)の合計金額</p> <p>イ 当該契約が選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約である場合 当該契約に基づき当該選挙運動用自動車に供給した燃料の代金(当該選挙運動用自動車(これに代わり使用される他の選挙運動用自動車を含む。)が既に前条の規定による届出に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、<u>7,700円</u>に当該候補者につき法第86条の4</p>

第1項、第2項、第5項、第6項または第8項の規定による候補者の届出のあった日から当該選挙の期日の前日までの日数から前号の契約が締結されている日数を除いた日数を乗じて得た金額に達するまでの部分の金額であることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)

ウ 省略

第5条から第7条まで 省略

(選挙運動用ビラの公費の支払)

第8条 県は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価(当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を超える場合には、当該各号に定める金額)に当該選挙運動用ビラの作成枚数(当該候補者を通じて、法第142条第1項第3号または第4号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第6条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ビラの作成を業とする者に対し支払う。

- (1) 当該選挙運動用ビラの作成枚数が50,000枚以下である場合 7円51銭
- (2) 当該選挙運動用ビラの作成枚数が50,000枚を超える場合 5円2銭にその50,000枚を超える枚数を乗じて得た金額に375,500円を加えた金額を当該選挙運動用ビラの作成枚数で除して得た金額(1銭未満の端数がある場合には、その端数は、1銭とする。)

第9条から第11条まで 省略

第1項、第2項、第5項、第6項または第8項の規定による候補者の届出のあった日から当該選挙の期日の前日までの日数から前号の契約が締結されている日数を除いた日数を乗じて得た金額に達するまでの部分の金額であることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)

ウ 省略

第5条から第7条まで 省略

(選挙運動用ビラの公費の支払)

第8条 県は、候補者(前条の規定による届出をした者に限る。)が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価(当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を超える場合には、当該各号に定める金額)に当該選挙運動用ビラの作成枚数(当該候補者を通じて、法第142条第1項第3号または第4号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。)を乗じて得た金額を、第6条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ビラの作成を業とする者に対し支払う。

- (1) 当該選挙運動用ビラの作成枚数が50,000枚以下である場合 7円73銭
- (2) 当該選挙運動用ビラの作成枚数が50,000枚を超える場合 5円18銭にその50,000枚を超える枚数を乗じて得た金額に386,500円を加えた金額を当該選挙運動用ビラの作成枚数で除して得た金額(1銭未満の端数がある場合には、その端数は、1銭とする。)

第9条から第11条まで 省略

(選挙運動用ポスターの公費の支払)

第12条 県は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスターの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定めるところにより算定した金額を超える場合には、当該各号に定めるところにより算定した金額）に当該選挙運動用ポスターの作成枚数（当該候補者を通じて、当該選挙区等におけるポスター掲示場の数に2を乗じて得た数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第10条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスターの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ポスターの作成を業とする者に対し支払う。

(1) 当該選挙区等におけるポスター掲示場の数が500以下である場合 525円6銭に当該ポスター掲示場の数を乗じて得た金額に310,500円を加えた金額を当該選挙区等におけるポスター掲示場の数で除して得た金額（1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。次号において同じ。）

(2) 当該選挙区等におけるポスター掲示場の数が500を超える場合 27円50銭にその500を超える数を乗じて得た金額に573,030円を加えた金額を当該選挙区等におけるポスター掲示場の数で除して得た金額

第13条および第14条 省略

(選挙運動用ポスターの公費の支払)

第12条 県は、候補者（前条の規定による届出をした者に限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるポスターの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ポスターの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定めるところにより算定した金額を超える場合には、当該各号に定めるところにより算定した金額）に当該選挙運動用ポスターの作成枚数（当該候補者を通じて、当該選挙区等におけるポスター掲示場の数に2を乗じて得た数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額を、第10条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ポスターの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ポスターの作成を業とする者に対し支払う。

(1) 当該選挙区等におけるポスター掲示場の数が500以下である場合 541円31銭に当該ポスター掲示場の数を乗じて得た金額に316,250円を加えた金額を当該選挙区等におけるポスター掲示場の数で除して得た金額（1円未満の端数がある場合には、その端数は、1円とする。次号において同じ。）

(2) 当該選挙区等におけるポスター掲示場の数が500を超える場合 28円35銭にその500を超える数を乗じて得た金額に586,905円を加えた金額を当該選挙区等におけるポスター掲示場の数で除して得た金額

第13条および第14条 省略

滋賀県議会議員および滋賀県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する 条例の一部改正の概要

1 改正の理由

公職選挙法施行令（昭和 25 年政令第 89 号）の一部改正により、選挙運動用自動車の使用ならびに選挙運動用ビラおよび選挙運動用ポスターの作成について公費負担することができる限度額が引き上げられたことに伴い、滋賀県議会議員および滋賀県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正しようとするものです。

2 改正の内容

- (1) 選挙運動用自動車の使用のための公費負担限度額を次のとおり改正することとします。
(第 4 条関係)

区 分		改定単価	現行単価
一般運送契約（ハイヤー方式）		変更なし	各日について 64,500 円
一般運送契約以外の契約			
	自動車借入れ	各日について 16,100 円	各日について 15,800 円
	燃 料 供 給	7,700 円× 選挙運動日数	7,560 円× 選挙運動日数
	運 転 手 雇 用	変更なし	各日について 12,500 円

- (2) 選挙運動用ビラの作成のための公費負担限度額の算定の基礎となる作成単価を次のとおり改正することとします。（第 8 条関係）

区 分		改定単価	現行単価
1 枚当たり 作成費	50,000 枚以下の場合	7 円 73 銭	7 円 51 銭
	50,000 枚を超える場合	5 円 18 銭	5 円 02 銭

- ア ビラの作成枚数が 50,000 枚以下の場合
7 円 73 銭

- イ ビラの作成枚数が 50,000 枚を超える場合の計算式（1 銭未満の端数は、1 銭とする。）

$$\frac{386,500 \text{ 円} + 5 \text{ 円 } 18 \text{ 銭} \times (\text{作成枚数} - 50,000 \text{ 枚})}{\text{作成枚数}}$$

作成枚数

※386,500 円 = 7 円 73 銭 × 50,000 枚

(3) 選挙運動用ポスターの作成のための公費負担限度額の算定の基礎となる作成単価を次のとおり改正することとします。(第12条関係)

区 分		改定単価	現行単価
1枚当たり 印刷費	ポスター掲示場数が500以下の場合	541円31銭	525円06銭
	ポスター掲示場数が500を超える場合	28円35銭	27円50銭
企画費		316,250円	310,500円

ア ポスター掲示場数が500以下の場合の計算式(1円未満の端数は、1円とする。)

$$\frac{541\text{円}31\text{銭} \times \text{掲示場数} + 316,250\text{円}}{\text{ポスター掲示場数}}$$

イ ポスター掲示場数が500を超える場合の計算式(1円未満の端数は、1円とする。)

$$\frac{28\text{円}35\text{銭} \times (\text{掲示場数} - 500) + 586,905\text{円}}{\text{ポスター掲示場数}}$$

$$\text{※}586,905\text{円} = 541\text{円}31\text{銭} \times \text{ポスター掲示場数} 500 + \text{企画費} 316,250\text{円}$$

(4) その他

ア この条例は、公布の日から施行することとします。

イ この条例の施行に関し必要な経過措置について規定することとします。